The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	高齢者世代の住民による地域のつながりを重視した子育て支援と母親の育児ストレス・精神的健康に関する研究
Author(s)	草野, 恵美子
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54234
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【6】

氏　　名	草　野　恵美子（くさの　えみこ）
博士の専攻分野の名称	博　士（看護学）
学　位　記　番　号	第　２３７１６　号
学位授与年月日	平成22年３月23日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 医学系研究科保健学専攻
学　位　論　文　名	高齢者世代の住民による地域のつながりを重視した子育て支援と母親の育児ストレス・精神的健康に関する研究
論文審査委員	（主査） 教　授　早川　和生 （副査） 教　授　三上　　洋　　教　授　丸山美知子

論文内容の要旨

【背景】

わが国において少子化は重要な社会問題の1つである。同時に，育児に関わる問題も深刻化しており，中でも母親の育児ストレス軽減や精神的健康の向上は公衆衛生上の重要な課題となっている。世界的にも，乳幼児の子育ての主な担い手は母親となっているが，かつて日本では，拡大家族や地域のつながりが強い地域共同体の中で，母親は祖父母や他の家族員，近隣の地域住民からの支援を受けることができた。しかしながら近年では，核家族化の進行や地域共同体機能の衰退等により，そのような支援を容易に受けることが難しくなっている。このように，母親は厳しい育児環境におかれているが，個人のみでの解決には限界があり，地域社会全体での子育て支援策が必要とされている。

地域社会全体での子育て支援のためには様々な方策が考えられるが，本研究では地域のつながりを重視した高齢者世代の住民による子育て支援に着目した。2006年6月の少子化社会対策会議にて決定された「新しい少子化対策について」においても社会全体での子育て支援の重要性が示され，その１つとして失われた地域のつながりの再生が重要とされている。またその方策として「地域の退職者，高齢者等の人材活用」についてふれられている。総人口に占める65歳以上の高齢者人口割合は2割を超え，高齢化も急速に進んでいる。高齢者世代の中には療養が必要な者もいるが，元気な高齢者は多い。また，高齢者世代は子育てを経験してきた者も多く，地域のことをよく把握しており，地域全体での子育て支援を支える人材としての活躍が期待される。このような状況の中で，最近では高齢者世代が参画する子育て支援活動が増加しており，これらの支援は母親の育児ストレスの軽減や精神的健康の向上に寄与する可能性がある。しかしながら，高齢者世代の地域住民による子育て支援の歴史はまだ浅く，この領域における研究はほとんどみあたらない。

そこで，本研究ではまず前提として，地域における高齢者世代を含む親族以外の支援者および支援内容の実態を把握することを目的とした検討を行った。また，地域社会が介入しやすいと考えられる社会的要因に関する育児ストレスが母親の精神的健康に及ぼす影響について確認することを目的とした検討を行った。その上で，高齢者世代の住民による子育て支援活動が，母親の育児ストレス軽減に及ぼす影響ついて検証することを目的とした検討を行った。

【方法ならびに結果】

〔研究１〕高齢者世代を含む親族以外の子育て支援者の実態と支援内容の特徴

乳幼児を育てる母親を対象に無記名の質問紙調査を実施し，218名から得た回答を分析対象とした。親族以外の支援者では，主に近くに住む同年代の知人・友人が最も重要な支援者となっており，高齢者世代の住民からは日常的にはほとんど支援を受けていない現状を確認した。また日常的な子育てに関する支援は親族内から得ていることが多いが，内容によっては親族内よりも親族以外から支援を得ていることが推測された。親族以外の支援者による支援内容の特徴については，情緒的な支援や情報的な支援は比較的提供されているものの，直接的な援助となる手段的な支援は提供されにくいことが示唆された。

〔研究２〕社会的要因に関する育児ストレスが母親の精神的健康に及ぼす影響

社会的な要因に関する育児ストレスに焦点をあて，乳幼児を育てる母親を対象に無記名の質問紙調査を実施し，224名から有効な回答を得た。その結果，社会的な要因に関する育児ストレス(『アイデンティティの喪失に対する脅威』『育児に対する社会からの圧迫感』『育児環境の不備』)が高いほど，母親の抑うつも高くなり，社会的な要因に関する育児ストレスは母親の精神的健康に影響を及ぼすことが示唆された。

〔研究３〕高齢者世代の地域住民による子育て支援活動が母親の育児ストレスに及ぼす影響

高齢者世代の地域住民による子育て支援活動の1つとして，「子育てサロン（以後，サロン）」に焦点をあて，無記名の質問紙調査を実施し，119名のサロン参加者および107名の非参加者を分析対象者とした。その結果，育児ストレスに関連する様々な要因の影響を加味した重回帰分析の結果，サロンへの「参加の有無」という要因のみでは，育児ストレスに影響を及ぼさないことが示唆された。さらに，サロン参加者を対象として，「参加頻度」による影響を検討したと

ころ，参加頻度が少ない者ほど，『アイデンティティの喪失に対する脅威』に関する育児ストレス得点が高くなっていた。本研究で用いた尺度では，『アイデンティティの喪失に対する脅威』は社会的孤立による育児ストレスを反映しているとされており，地域のつながりを重視した子育て支援を目的とする高齢者世代の地域住民によるサロン活動が，社会的孤立に起因する育児ストレスの軽減に寄与する可能性が示唆された。

【総括】

本研究では，高齢者世代の住民による地域のつながりを重視した子育て支援と母親の育児ストレス・精神的健康に関する検討を行った。前提としてまず，地域における高齢者世代の支援の実態を把握したところ，親族以外の高齢者世代の住民からは日常的にはほとんど支援を受けていない現状が確認された。また，高齢者を含めた親族以外からの支援内容の種類としては，手段的支援が最も受けにくい可能性が示唆され，この種類の支援を促進していくためには，何らかの工夫が必要と考えられた。

地域社会全体での子育て支援が最終的にめざすところは，育児者の精神的健康を良好にし，ＱＯＬを向上させることである。地域社会が貢献しやすい支援として，社会的孤立の解消・育児環境の充実・育児に関する社会的理解等が考えられる。このような社会的要因に関する育児ストレスを軽減することは，母親の精神的健康に影響するかについて確認したところ，これらの社会的要因に関する育児ストレスを軽減させることを目的とした地域社会による子育て支援策は，母親の精神的健康を向上させる可能性を確認できた。

以上をふまえた上で，近年，地域の子育て支援者として注目をあびつつある高齢者世代の住民による地域のつながりを重視した子育て支援活動が母親の育児ストレスの軽減に及ぼす影響について検討したところ，その活動への参加頻度が高いほど母親の社会的孤立による育児ストレスを軽減することが示唆された。高齢者世代の地域住民による地域のつながりを重視する子育て支援が，社会的要因に関する育児ストレス，中でも社会的孤立に起因する育児ストレスを軽減する可能性が示唆された。

本研究の独創的な点は，高齢者世代を単なる世代間交流の相手ではなく，地域の支援者として位置づけたところにある。本研究結果により，多様な子育て支援策の構築に向けて，母親同士のpeer supportや専門家等による支援に加えて，高齢者世代の地域住民も重要な支援者となり得ることを示す一助を得ることができたと考える。

論文審査の結果の要旨

本研究は，少子高齢社会における地域社会全体での子育て支援策の1つとして，高齢者世代の住民による地域のつながりを重視した子育て支援に着目し，次の3つを目的として検討された。

1. 前提として，地域における高齢者世代を含む親族以外の支援者および支援内容の実態を把握すること
2. 社会的要因に関する育児ストレスが母親の精神的健康に及ぼす影響について確認すること
3. 高齢者世代の住民による地域のつながりを重視した子育て支援活動が，母親の育児ストレスに及ぼす影響について検討すること

その結果，親族以外の高齢者世代の住民からは日常的にはほとんど支援を受けていない現状が確認された。また，親族以外からの支援者による支援内容の種類としては，手段的支援が最も受けにくく，次いで情報的支援・情緒的支援の順に受けにくい可能性が示唆された。また，社会的要因に関する育児ストレスの軽減は，母親の精神的健康度を向上させる可能性を確認した。さらに，地域のつながりを強化する支援を目的とする高齢者世代の住民による子育て支援活動への参加頻度が高いほど，社会的要因に関する育児ストレス，中でも社会的孤立に起因する育児ストレスが軽減される可能性が示唆された。

本研究の独創的な点は，高齢者世代を単なる世代間交流の相手ではなく，地域の支援者として位置づけたところにある。本研究結果は，多様な子育て支援策の構築に向けて，母親同士のpeer supportや専門家等による支援に加えて，高齢者世代の地域住民も重要な支援者となり得ることを示す一助となるものと考えられ，今後の研究への発展性が期待される。

以上のことから，本研究は博士号授与に値するものである。